

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社トプコン

コード番号 7732 URL <http://www.topcon.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 横倉 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経理・経営企画グループ統括 (氏名) 小川 隆之

TEL 03-3558-2536

四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	32,908	—	2,036	—	2,275	—	1,123	—
20年3月期第1四半期	27,024	7.7	3,126	1.0	3,168	10.5	1,989	20.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	12.13	—	—	—
20年3月期第1四半期	21.48	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第1四半期	140,508	—	59,320	—	40.0	—	606.09	—
20年3月期	139,362	—	59,138	—	40.2	—	605.49	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 56,137百万円 20年3月期 56,082百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	11.00	—	5.00	16.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	74,800	31.2	5,600	△17.0	4,500	△29.7	2,500	△41.5	26.99	—
通期	158,500	43.0	15,000	36.7	12,200	32.5	7,100	△8.2	76.66	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第1四半期 | 92,688,342株 | 20年3月期 | 92,688,342株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 | 66,631株 | 20年3月期 | 66,307株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第1四半期 | 92,621,916株 | 20年3月期第1四半期 | 92,623,532株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料における業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5頁をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	27,100	5.0	1,600	△6.5	1,900	△32.6	1,300	△43.1	14.04
通 期	59,500	14.5	5,300	63.8	6,000	38.2	4,100	△21.3	44.27

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第1四半期の経営成績)

当第1四半期における経済環境は、米国経済では、金融不安、原油を始めとする原材料価格の高騰、住宅市場の低迷等により、引き続き減速基調で推移いたしました。また、欧州経済は、個人消費に停滞感がみられ始める等、内需を中心に減速感が強まり始めており、中国等の新興国群では、未だ底堅い基調で景気拡大が続いております。

一方、日本経済は、企業業績の悪化による設備投資の減少や、原材料価格高騰による物価上昇を受けた個人消費の停滞等により、減速感を強めております。

このような経済環境にあつて、当社グループは、「2008年度中期経営計画」において掲げた「利益ある持続的成長を実現」し、「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、業務プロセスの半減を実現しつつ、世界No. 1商品を他社に先駆けて上市する「TM-1 (Time to Market No.1) 活動」を、「マーケティング力と技術開発力の強化」を最重要テーマとし、「コスト構造の改革」、「業務プロセスの改革」、「グローバルな「人財」の育成・活性化」等の施策を通じて、強力で推進してまいりました。

こうした中で、当第1四半期の、当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

なお、平成20年2月に、当社グループに新たに加わった、㈱ソキア・トプコン（当時、㈱ソキア）及びその子会社の業績を、当第1四半期より、当社グループの連結業績に反映しております。（平成20年3月末日を、㈱ソキア・トプコン株式のみなし取得日としており、前年度末においては、同日現在の同社の期末貸借対照表のみを連結しております。）

売上高は、㈱ソキア・トプコン及びその子会社の業績が加わったことにより、大幅に増加したことに加え、ポジショニングビジネスにおいて、この㈱ソキア・トプコン及びその子会社による増加を除くと、国内外で、減収となったものの、アイケアビジネスが、国内市場において無散瞳眼底カメラが大幅に伸長したことや、欧州市場において好調であったこと、また、ファインテックビジネスにおいても、主に半導体関連検査装置やプロジェクター用光学エンジン、新世代DVD用光学部品等が、好調であったこと等により、329億8百万円と、前年同期に比べ21.8%と大幅に増加いたしました。

営業利益は、㈱ソキア・トプコン及びその子会社の業績が加わったことにより増加したものの、米国をはじめ各国、地域での、企業間競争の激化に伴う採算の悪化や、売上構成の変化による利益低減、また、㈱ソキア・トプコンに対するのれん及び在外子会社が保有するのれんの償却費が新たに発生したこと等に伴ない、20億3千6百万円と、前年同期に比べ△34.9%の減少となりました。

経常利益は、こうした営業利益の減少に加え、持分法投資損益の悪化がありましたが、一方で、㈱ソキア・トプコン及びその子会社の業績が加わったこと等による増加もあり、22億7千5百万円と、前年同期に比べ△28.2%の減少となりました。

四半期純利益は、この経常利益の減少に加え、のれんの償却費の発生や持分法投資損益の悪化等、税負担に影響しない損失の増加により、法人税の負担率が前年同期に比べ増加しており、11億2千3百万円と、前年同期に比べ△43.5%の減少となりました。

(事業セグメント毎の経営成績)

ポジショニングビジネスは、主力市場である米国市場において、サブプライムローン問題に端を発する金融不安の進行に伴い、住宅セクターの落ち込みが続いており、厳しい状況となりました。また、日本市場においても、改正建築基準法の影響による市場の極度の冷え込みが依然として続きました。欧州市場では、欧州経済そのものの減速感が徐々に増してきたこともあり、採算面に影響を及ぼしつつあります。しかし、当第1四半期から、㈱ソキア・トプコン及びその子会社の業績が加わったことや、アグリカルチャー分野での新製品が徐々に販売に寄与し始めましたことにより、ポジショニングビジネスの売上高は、180億9千7百万円（前年同期比25.9%増加）と大幅な増加となりました。しかし、営業利益では、当社グループの高付加価値商品の売上構成の変化や、先行的な資源投入のコストの増大、㈱ソキア・トプコンに対するのれん及び在外子会社が保有するのれんの償却費が新たに発生したこと等により、11億9千1百万円（前年同期比△55.6%減少）となりました。

アイケアビジネスは、米国経済の減速に伴って、米国市場の販売が伸び悩んだものの、国内市場において、健診市場向けに無散瞳眼底カメラが大幅に伸張したこと、また好調の欧州市場において、眼科医向けデジタル画像ファイリングシステムのIMAGEnetや、それに接続される検査機器、糖尿病スクリーニングで使用されている無散瞳眼底カメラが順調に伸長し、特に、3次元眼底像撮影装置の好調が寄与いたしました結果、アイケアビジネスの売上高は、96億1千5百万円（前年同期比4.5%増加）と増加しました。営業利益は、売上構成の変化や市場競争の激化の影響等により、9億9千4百万円（前年同期比△5.3%減少）と、やや減益にとどまりました。

ファインテックビジネスでは、半導体関連装置が前年同期より増収となり、プロジェクター用光学エンジンや新世代DVD用光学部品等が大幅に伸長いたしました結果、ファインテックビジネスの売上高は、51億9千5百万円（前年同期比50.5%増加）と大幅に伸長し、営業利益は△1億4千9百万円の赤字ではありましたが、事業の「選択と集中」の効果により、前年同期に対しては、4億5千6百万円の改善となりました。

（事業の所在地別セグメント）

日本の売上高は、ポジショニングビジネスでは、改正建築基準法の影響による市場の冷え込み等の為に減少し、アイケアビジネスでもやや減少いたしました。当第1四半期から、(株)ソキア・トプコン及びその国内子会社の業績が加わったことにより、177億1千4百万円（前年同期比22.6%増加）と大幅に増加しました。営業利益は、各ビジネスユニットでの、事業拡大を狙っての先行資源投資が続いていることに加え、(株)ソキア・トプコンに対するのれんの償却費が発生したこと等により、8億1千9百万円（前年同期比△33.6%減少）にとどまりました。

北米の売上高は、主力事業のポジショニングビジネスにおいて、米国内での住宅セクターの減退の影響を強く受け、大幅な減少となりましたことに加え、アイケアビジネスにおいても、米国内の対象市場が低迷いたしました。当第1四半期から、(株)ソキア・トプコンの米国子会社の業績が加わったことにより、108億6千2百万円（前年同期比6.6%増加）となりました。営業利益は、高機能製品の売上構成の低下、将来の事業拡大を狙っての販売網強化、新製品投入の加速の為に高水準の資源投資の継続に加え、米国子会社が保有するのれんの償却費が新たに発生したこと等により、4億2千6百万円（前年同期比△72.0%減少）にとどまりました。

欧州の売上高は、欧州経済の減速感が強まってきたことに伴って、ポジショニングビジネスにおいては、今までの成長基調に陰りが見えてきたものの、アイケアビジネスでは、検査機器、糖尿病スクリーニングで使用されている無散瞳眼底カメラが伸長し、特に、3次元眼底像撮影装置の好調が寄与いたしました。そのような状況に加え、当第1四半期から、(株)ソキア・トプコンの欧州子会社の業績が加わったこともあり、97億5千8百万円（前年同期比24.1%増加）と大幅に売上高が増加いたしました。一方、営業利益は、市場競争の激化の影響等により、4億8千万円（前年同期比△4.7%減少）となりました。

中国の売上高は、ファインテックビジネスが、東京光学（東莞）科技有限公司（Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.）で生産・販売をしております、新世代DVD用光学部品やプロジェクター用光学エンジンの販売が大幅に伸長したことにより、41億2千9百万円（前年同期比126.7%増加）となりました。営業利益は、これらの売上高の増加に加え、現地拠点での生産性の改善等により、2億9千2百万円（前年同期比201.0%増加）となりました。

アジア・オセアニアの売上高は、ポジショニングビジネス、アイケアビジネスともに、好調に拡大いたしましたことに加え、(株)ソキア・トプコンの子会社の業績が加わったことにより、27億3百万円（前年同期比155.5%増加）となりました。また、営業利益は、売上高の増加により、2億2千9百万円（前年同期比222.8%増加）と大幅な増益となりました。

（海外売上高）

海外売上高（海外の顧客に対する売上高）については、262億3千5百万円（前年同期比22.9%増加）で、連結売上高に占める海外売上高の割合は79.7%（前年同期比0.7%上昇）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期の財政状態の状況

当第1四半期末の財政状態は、総資産が1,405億8百万円、純資産が593億2千万円、自己資本比率が40.0%となりました。

総資産は、今後の受注の対応として「たな卸資産」が増加したこと等により、前期末（平成20年3月期末）に比べ、11億4千5百万円増加いたしました。また、純資産は、「剰余金の配当」等による減少はありましたものの、「四半期純利益」により、1億8千1百万円増加いたしました。これらの結果、自己資本比率は、前期末（平成20年3月期末）に比べ、△0.2%減少しました。

(2) 当第1四半期のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、設備投資や法人税の支払い、ならびに配当金の支払い等による「資金」の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益や、回収の促進による売上債権の減少等があったことにより、前年度末に比べ、18億2千2百万円増加し、181億1千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動による「資金」の増加は、30億1千2百万円（前年第1四半期は17億5千1百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益22億7千5百万円や、回収の促進による売上債権の減少25億9千2百万円等による「資金」の増加の一方、法人税等の支払い15億5千2百万円による「資金」の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動による「資金」の減少は、3億7千3百万円（前年第1四半期は94億5千5百万円の減少）となりました。これは主に、設備投資7億3千4百万円による「資金」の減少の一方、投資有価証券の売却2億5千万円による「資金」の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動による「資金」の減少は、12億2千5百万円（前年第1四半期は80億4千5百万円の増加）となりました。これは主に、長期及び短期の借入金の返済6億6千2百万円、配当金の支払4億6千3百万円による「資金」の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(当年度の見通し)

当第1四半期の業績につきまして、概ね、期初の予想通りの水準で推移いたしております。従いまして、平成21年3月期の、第2四半期連結累計期間ならびに通期の連結業績予想につきましては平成20年4月25日に開示いたしました前回予想から、変更いたしておりません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、従来、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価していたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴ない、平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

これによる影響は、軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有移転外ファイナンス・リース取引については、従来、主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴ない、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、リース資産を有形固定資産に631百万円計上しております。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。また、これに伴ない、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及びその他の無形固定資産)により償却をしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。

これにより、期首の利益剰余金が1,449百万円減少しており、また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ185百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,341	16,463
受取手形及び売掛金	36,559	37,965
製品	17,526	15,733
原材料	5,599	5,102
仕掛品	6,206	5,358
その他	8,192	9,914
貸倒引当金	△1,447	△1,372
流動資産合計	90,980	89,164
固定資産		
有形固定資産	19,420	18,532
無形固定資産		
のれん	15,751	16,891
その他	3,470	3,420
無形固定資産合計	19,221	20,312
投資その他の資産	10,886	11,353
固定資産合計	49,528	50,198
資産合計	140,508	139,362
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,023	15,771
短期借入金	33,326	33,572
未払法人税等	1,467	2,497
役員賞与引当金	7	26
その他	10,839	9,215
流動負債合計	61,663	61,083
固定負債		
長期借入金	10,018	9,557
退職給付引当金	8,012	8,177
役員退職慰労引当金	138	165
その他	1,354	1,239
固定負債合計	19,523	19,140
負債合計	81,187	80,223

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	14,711	14,711
利益剰余金	30,752	31,542
自己株式	△55	△54
株主資本合計	55,706	56,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	549	431
繰延ヘッジ損益	△8	△23
為替換算調整勘定	△110	△823
評価・換算差額等合計	430	△414
少数株主持分	3,183	3,056
純資産合計	59,320	59,138
負債純資産合計	140,508	139,362

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	32,908
売上原価	18,068
売上総利益	14,840
販売費及び一般管理費	12,803
営業利益	2,036
営業外収益	
受取利息	49
受取配当金	84
その他	588
営業外収益合計	722
営業外費用	
支払利息	326
持分法による投資損失	39
その他	118
営業外費用合計	484
経常利益	2,275
税金等調整前四半期純利益	2,275
法人税、住民税及び事業税	470
法人税等調整額	570
少数株主利益	110
四半期純利益	1,123

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,275
減価償却費	1,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△76
受取利息及び受取配当金	△128
支払利息	326
持分法による投資損益 (△は益)	48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△165
売上債権の増減額 (△は増加)	2,592
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,327
前払費用の増減額 (△は増加)	△188
仕入債務の増減額 (△は減少)	△258
未払費用の増減額 (△は減少)	648
その他	531
小計	4,614
利息及び配当金の受取額	120
利息の支払額	△169
法人税等の支払額	△1,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△17
定期預金の払戻による収入	111
有形固定資産の取得による支出	△734
有形固定資産の売却による収入	19
無形固定資産の取得による支出	△44
子会社株式の取得による支出	△54
投資有価証券の売却による収入	250
長期貸付けによる支出	△4
長期貸付金の回収による収入	58
その他	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△460
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	△302
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△61
配当金の支払額	△463
その他	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,822
現金及び現金同等物の期首残高	16,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,116

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,097	9,615	5,195	32,908	-	32,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,097	9,615	5,195	32,908	-	32,908
営業利益又は 営業損失(△)	1,191	994	△149	2,036	-	2,036

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

- (1) ポジショニングビジネス…測量用GPS+GLONASS+GALILEO(GNSS)受信機、GIS用GNSS受信機、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、デジタル写真測量システム、トータルステーション(イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データーコレクタ、レベル・電子レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー
- (2) アイケアビジネス……眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、PSFアナライザ、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザ、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム
- (3) ファインテックビジネス…チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,841	8,490	9,756	3,164	2,655	-	32,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,872	2,371	1	965	48	(12,259)	-
計	17,714	10,862	9,758	4,129	2,703	(12,259)	32,908
営業利益	819	426	480	292	229	(212)	2,036

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、ベルギー、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……………韓国、シンガポール、インド、オーストラリア

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・ オセアニア	その他	計
I 海外売上高(千円)	6,566	9,502	3,266	3,896	3,002	26,235
II 連結売上高(千円)						32,908
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.0	28.9	9.9	11.8	9.1	79.7

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア

(5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考)

前四半期にかかる財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目 \ 期別	前第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	
	金額	百分比
売上高	27,024	100.0
売上原価	13,879	51.4
売上総利益	13,144	48.6
販売費及び一般管理費	10,017	37.0
営業利益	3,126	11.6
営業外収益	(386)	1.4
受取利息及び配当金	52	
持分法による投資利益	187	
為替差益	63	
その他	82	
営業外費用	(344)	1.3
支払利息	254	
その他	90	
経常利益	3,168	11.7
税金等調整前四半期純利益	3,168	11.7
法人税、住民税及び事業税	1,130	4.2
法人税等調整額	20	0.0
少数株主利益	28	0.1
四半期純利益	1,989	7.4

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期
		自平成19年 4月 1日 至平成19年 6月30日
		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前四半期純利益		3,168
2. 減価償却費		879
3. 貸倒引当金の増減額 (減少：△)		△5
4. 受取利息及び受取配当金		△52
5. 支払利息		254
6. 持分法による投資損益 (利益：△)		△187
7. 退職給付引当金の増減額 (減少：△)		△141
8. 売上債権の増減額 (増加：△)		814
9. たな卸資産の増減額 (増加：△)		△2,324
10. 前払費用の増減額 (増加：△)		△344
11. 仕入債務の増減額 (減少：△)		△192
12. 未払費用の増減額 (減少：△)		1,306
13. その他		663
	小 計	3,838
14. 利息及び配当金の受取額		42
15. 利息の支払額		△123
16. 法人税等の支払額		△2,006
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,751
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出		△9
2. 有形固定資産の取得による支出		△709
3. 有形固定資産の売却による収入		25
4. 無形固定資産の取得による支出		△10
5. 投資有価証券の取得による支出		△0
6. 新規連結子会社の取得による支出		△1,978
7. 長期貸付による支出		△61
8. 長期貸付金の回収による収入		186
9. 営業の譲受による支出		△7,126
10. その他		228
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額 (減少：△)		8,972
2. 長期借入金の返済による支出		△500
3. 長期借入による収入		500
4. 自己株式の取得による支出		△0
5. 配当金の支払額		△926
6. その他		△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,045
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		150
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		491
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,000
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		57
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		9,548

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

(単位：百万円)

	ホシヨコング ビジネス	アイア ビジネス	ファインテック ビジネス	計	消去	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,372	9,199	3,451	27,024	-	27,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,372	9,199	3,451	27,024	-	27,024
営業費用	11,689	8,150	4,057	23,897	-	23,897
営業利益又は営業損失(△)	2,683	1,049	△605	3,126	-	3,126

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消去	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,176	8,503	7,854	1,545	944	-	27,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,267	1,687	6	275	113	(8,351)	-
計	14,443	10,190	7,861	1,821	1,058	(8,351)	27,024
営業費用	13,210	8,665	7,356	1,724	987	(8,046)	23,897
営業利益	1,233	1,525	504	97	70	(304)	3,126

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

(単位：百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	その他	計
I 海外売上高	6,821	7,848	2,328	2,281	2,068	21,349
II 連結売上高						27,024
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	25.2%	29.0%	8.6%	8.4%	7.7%	79.0%

(参考)

四半期個別財務諸表

1. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第1四半期 平成20年 6月30日現在		前期末に係る 要約貸借対照表 平成20年 3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産	(40,773)	44.1	(40,286)	43.9
現金及び預金	5,164		4,301	
受取手形	1,472		1,773	
売掛金	13,828		13,737	
製品	1,829		1,453	
原材料	2,357		2,299	
仕掛品	4,994		4,262	
その他	11,125		12,458	
固定資産	(51,618)	55.9	(51,427)	56.1
有形固定資産	6,396	6.9	6,213	6.8
無形固定資産	1,238	1.4	1,351	1.5
投資その他の資産	(43,982)	47.6	(43,862)	47.8
関係会社株式	37,796		37,796	
その他	6,185		6,065	
資産合計	92,391	100.0	91,713	100.0
(負債の部)		%		%
流動負債	(42,007)	45.5	(41,708)	45.5
支払手形及び買掛金	8,080		7,787	
短期借入金	28,570		28,670	
未払法人税等	228		1,336	
役員賞与引当金	7		26	
その他	5,121		3,889	
固定負債	(5,265)	5.7	(5,227)	5.7
長期借入金	600		500	
退職給付引当金	4,452		4,642	
役員退職慰労引当金	58		84	
その他	154			
負債合計	47,272	51.2	46,936	51.2
(純資産の部)				
株主資本	(44,608)	48.3	(44,353)	48.3
資本金	10,297	11.2	10,297	11.2
資本剰余金	14,711	15.9	14,711	16.0
利益剰余金	19,654	21.3	19,399	21.2
自己株式	△55	△0.1	△54	△0.1
評価・換算差額等	(510)	0.5	(423)	0.5
その他有価証券評価差額金	510	0.5	423	0.5
純資産合計	45,118	48.8	44,777	48.8
負債・純資産合計	92,391	100.0	91,713	100.0

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. 四半期損益計算書

科目	期別	当第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	
		金額	百分比
売上高		12,008	100.0
売上原価		8,436	70.3
売上総利益		3,571	29.7
販売費及び一般管理費		2,825	23.5
営業利益		745	6.2
営業外収益		(538)	4.5
受取利息及び配当金		236	
為替差益		277	
雑収益		23	
営業外費用		(133)	1.1
支払利息		86	
雑損失		46	
経常利益		1,149	9.6
税引前四半期純利益		1,149	9.6
法人税、住民税及び事業税		51	0.4
法人税等調整額		380	3.2
四半期純利益		718	6.0

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。